



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月17日
上場取引所 東

上場会社名 佐渡汽船株式会社
 コード番号 9176 URL <http://www.sadokisen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 健
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 尾崎 弘明 TEL 025-245-2311
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	10,959	△6.4	△172	—	△305	—	△529	—
27年12月期	11,706	△2.4	308	582.9	185	—	482	—

(注) 包括利益 28年12月期 △509百万円 (—%) 27年12月期 529百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△37.43	—	△22.2	△1.9	△1.6
27年12月期	34.12	33.52	20.1	1.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	15,858	2,580	13.3	149.47
27年12月期	16,689	3,134	15.9	187.53

(参考) 自己資本 28年12月期 2,116百万円 27年12月期 2,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,138	△577	△455	1,924
27年12月期	530	△796	287	1,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 原油価格及び為替の動向が収支に大きく影響することから、平成29年12月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,842	8.1	238	—	109	—	54	—	3.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	14,275,450株	27年12月期	14,275,450株
28年12月期	112,338株	27年12月期	124,537株
28年12月期	14,153,851株	27年12月期	14,150,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	7,630	△6.5	△304	—	△372	—	△567	—
27年12月期	8,163	△2.4	174	—	124	—	590	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△39.97	—
27年12月期	41.61	40.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	12,796		1,810		13.6		122.80	
27年12月期	13,591		2,374		17.0		162.67	

(参考) 自己資本 28年12月期 1,743百万円 27年12月期 2,310百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	8,434	10.5	54	—	27	—	1.94	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の評価に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

(注) 当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、年次によって業務管理を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
7. その他	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、日本銀行によるマイナス金利政策の導入、中国経済の減速、英国のEU離脱選択、米国大統領選挙など、市場の事前予想を覆す結果が続出しました。一方、原油価格及び為替の変動等の影響を受け、一部には企業収益や雇用環境に改善が見られるものの、景気回復を実感できない企業も多く、引き続き景気の先行きは不透明感を払拭できない状況で推移しました。とりわけ地方においては個人消費の低迷、人口減少の継続及び人材不足が顕著であるなど、都心部における経済の回復基調を実感できない状況となっています。

旅客船業界におきましては、年初の原油価格下落により燃料油価格が値下がりにより転じたものの、年後半の円高基調や海事産業に従事する人材の確保の課題など、依然として懸念材料が山積しております。

このような状況のもと当社は、①安全運航の徹底、②お客様の減少傾向をとめる、③当社及びグループ企業の経営の合理化の推進の3項目を重点課題とし、当連結会計年度の輸送量目標を旅客輸送人員で165万人、自動車航送換算台数は23万台、貨物輸送トン数を17万トンと見込み、目標達成に向けて営業を強化し、積極的に事業を展開いたしました。

第1四半期（1月から3月まで）は、比較的穏やかな気象・海象によって欠航便数が前連結会計年度同期よりも減少し、旅客輸送人員及び自動車航送換算台数ともに前連結会計年度同期を上回りました。一方、貨物輸送トン数は、全体的な荷動きが低調に推移したことから、前連結会計年度同期を下回りました。

続く第2四半期（4月から6月まで）ですが、前連結会計年度は4月21日の新造船「あかね」（双胴船）就航による利便性の向上や話題性、加えて、開業初年度の北陸新幹線との相乗効果もあり、直江津航路の旅客・自動車航送の輸送実績が大幅に増加しました。これに対し、当連結会計年度はその反動が見られたこと、また、繁忙期であるゴールデン・ウィークが前連結会計年度よりも連休を取りにくい曜日配列であったこと、併せて同期間中は天候不順が続いたことなどが影響し、旅客輸送人員及び自動車航送換算台数ともに前連結会計年度同期を下回りました。一方、貨物輸送トン数は、佐渡島内の人口減少に伴う生活物資輸送の減少等が影響し、前連結会計年度同期を下回りました。

当社にとって最盛期となる第3四半期（7月から9月まで）は、第2四半期（4月から6月まで）に引き続き、前連結会計年度の新造船「あかね」就航の反動で直江津航路が大きく減少したこと、当地方への影響は軽微であったものの、8月に4個の台風が我が国に上陸して旅行控えが顕著であったこと、併せて9月に前連結会計年度同期はシルバーウィークで5連休があったことなどが影響し、旅客輸送人員及び自動車航送換算台数ともに前連結会計年度同期を下回りました。また、貨物輸送トン数は、佐渡の人口及び観光客の減少に伴う生活物資輸送の減少、佐渡島内の公共事業減少に伴う資材・鉄材等の輸送量減少が影響し、前連結会計年度同期を下回りました。

第4四半期（10月から12月まで）は、前連結会計年度は大口団体の来島がありましたが、それに代わる団体がなかったこと、引き続き前連結会計年度の「あかね」の新造船効果の反動があり、旅客輸送人員は前連結会計年度同期を下回りました。これに対し、「マイカー・シニア得割」や「週末乗用車運賃特別割引」等の各種割引施策による乗用車航送が堅調に推移したこと、外国人団体によるバス航送が増加したことなどにより、乗用車とバスの増加でトラックの減少分を補った結果、自動車航送換算台数は前連結会計年度同期を上回りました。また、佐渡島内の人口減少に伴う生活物資輸送や公共工事の減少等に連動し、貨物輸送トン数が前連結会計年度実績を下回る状況で推移しました。

当連結会計年度通期の旅客輸送人員は150万5,836人（前連結会計年度比3.3%減、5万1,353人の減少）、自動車航送換算台数は20万9,678台（前連結会計年度比1.4%減、3,024台の減少）、貨物輸送トン数は15万9,710トン（前連結会計年度比5.4%減、9,090トンの減少）となりました。

なお、航路別の旅客輸送人員及び自動車航送換算台数は以下のとおりです。

新潟航路は、カーフェリー輸送人員が87万7,400人（前連結会計年度比2.9%減、2万6,591人の減少）、ジェットフォイル輸送人員が45万4,116人（前連結会計年度比1.5%増、6,519人の増加）、合計133万1,516人（前連結会計年度比1.5%減、2万72人の減少）、自動車航送換算台数は18万3,441台（前連結会計年度比0.5%減、840台の減少）となりました。

直江津航路は、カーフェリー輸送人員が15万4,125人（前連結会計年度比16.2%減、2万9,694人の減少）、10月の大手旅行会社による臨時便で設定したジェットフォイル輸送人員が65人（前連結会計年度は臨時便設定で130人）、合計15万4,190人（前連結会計年度比16.2%減、2万9,759人の減少）、自動車航送換算台数は2万6,237台（前連結会計年度比7.7%減、2,184台の減少）となりました。

寺泊航路は、運航期間の短縮もあり、高速船輸送人員は2万130人（前連結会計年度比7.0%減、1,522人の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、10,959,037千円（前連結会計年度比6.4%減、747,852千円の減少）、営業損失は172,609千円（前連結会計年度は308,686千円の利益）、経常損失は305,295千円（前連結会計年度は185,717千円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は529,802千円（前連結会計年度は482,866千円の利益）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

ア 海運

旅客・航送部門においては、昨年就航した新造高速カーフェリー効果の反動や、繁忙期における天候不順及び台風上陸などにより、減少傾向に歯止めをかけることができず、輸送量・売上高ともに前年実績を下回りました。また、貨物部門においては、観光客及び佐渡島内の人口減少に伴う生活物資輸送や公共工事の減少等に連動し、輸送量、売上高ともに減少しました。

費用面においては、原油価格の下落による船舶燃料費の減少等が影響し、通年では前年実績を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,382,125千円（前年同期比6.0%減）、セグメント損失（営業損失）は198,543千円（前年同期は232,162千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

イ 一般貨物自動車運送

当連結会計年度においては、佐渡島内の人口減少に伴う生活物資輸送や公共工事の減少が影響し、売上高は前年よりも減少しました。一方、費用面では原油価格の下落による燃料費の減少がありました。

当連結会計年度の売上高は1,589,743千円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益（営業利益）は21,926千円（前年同期比6.5%減）となりました。

ウ 売店・飲食

当連結会計年度においては、観光客数の減少に伴い売店・飲食部門ともに不振であったことから、セグメント全体の売上高も減少しました。

当連結会計年度の売上高は1,045,842千円（前年同期比13.0%減）、セグメント損失（営業損失）は14,521千円（前年同期は6,431千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

エ 観光

当連結会計年度においては、観光客及びビジネス客数の減少に伴って売上高は減少しました。

当連結会計年度の売上高は735,982千円（前年同期比7.9%減）、セグメント損失（営業損失）は22,522千円（前年同期は1,254千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

オ その他

当連結会計年度においては、売上高は増加した反面、セグメント利益（営業利益）は減少しました。

当連結会計年度の売上高は205,345千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は9,474千円（前年同期比65.3%減）となりました。

② 次期の見通し

平成29年12月期の見通しにつきましては、平成28年の訪日外国人旅行者数が2,000万人を突破するなど、引き続きインバウンドへの期待も見込めること、また、シニア層の活発な旅行意欲の継続などにより、旅行需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社は平成29年12月期の重点課題として、①「安全運航の徹底」、②「お客様の減少傾向をとめる」、③「貨物部門の効率化と赤字航路の見直し」の3項目を掲げ、輸送量目標を旅客輸送人員で154万人、自動車航送換算台数は21万5千台、貨物輸送トン数を15万9千トンと設定し、経営トップが主体的に取り組むことで役員一同協力一致し、積極的に事業展開してまいります。

以上のことから通期の見通しとしましては、連結売上高11,842,854千円、連結営業利益238,492千円、連結経常利益109,838千円、親会社株主に帰属する当期純利益54,427千円を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

ア. 増送・増収対策

- a) 外部コンサルタントによる営業強化に向けた提言を踏まえ、団体セールスでは「選択と集中」、個人観光客誘致ではホームページでのFacebookやInstagramの開設により、佐渡のホットな情報をタイムリーに提供するなどで、情報発信を強化しました。
- b) 佐渡専門の旅行会社として、佐渡の特性やイベント目的のテーマ別の主催旅行を企画して新規顧客開拓に努めるとともに、お客様サービスのレベルを外部組織による客観的な評価を受け、その結果更なるステップアップを目指し、お客様の満足度を向上させることでリピーター化に向けた取り組みを実施しました。
- c) 訪日外国人団体セールスを強化し、現地エージェントとの商談会に参加することで台湾・中国からの誘致拡大を推進するとともに、ホームページや館内サインの多言語化を実施しました。

イ. 費用削減対策

物流改革室を中心に貨物輸送の一本化による業務体制の見直し、効率的な人員配置、輸送用具等の共有化による費用の削減に取り組みました。また、窓口業務の合理化・省人化及びお客様の利便性向上のため、航送車乗船のスマート化として「らくらくチェックイン」に加え、「トラックらくらくチェックイン」システムを導入しました。

ウ. グループ再編対策

該当事項はありません。

今後も佐渡汽船グループ全体として、さらなる合理化・効率化に努め、より一層収益構造の見直しを図ることと、財務内容の改善に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ830,270千円減少し15,858,922千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ378,403千円減少し3,875,080千円となりました。これは、昨年の未収消費税が減少したことにより、その他流動資産が418,973千円減少したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ458,964千円減少し11,936,253千円となりました。これは、償却の進行や減損損失の計上等により有形固定資産が405,081千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ275,853千円減少し13,278,403千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ744,108千円減少し3,540,195千円となりました。これは、短期借入金450,600千円、1年内償還予定の社債が193,200千円、1年内返済予定の長期借入金145,701千円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ468,255千円増加し9,738,208千円となりました。これは、社債が201,560千円、長期借入金174,972千円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ554,417千円減少し2,580,519千円となりました。これは、529,802千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の15.9%から13.3%に、また1株当たり純資産額は187.53円から149.47円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が1,438,774千円、投資活動による資金の減少が577,253千円、財務活動による資金の減少が455,842千円となり、前連結会計年度末に比べ105,896千円増加し、当連結会計年度末残高は1,924,781千円(前年同期比5.8%増)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は1,138,991千円(前年同期は530,716千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失が406,310千円であったものの、減価償却費が953,224千円、未収消費税等の減少が442,113千円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は577,253千円(前年同期は796,813千円の減少)となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出が653,136千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は455,842千円(前年同期は287,954千円の増加)となりました。これは長期借入れによる収入が2,603,600千円あり、長期借入金の返済による支出が2,574,329千円あったものの、短期借入れによる収入が1,002,400千円あり、短期借入金の返済による支出が1,453,000千円あったこと、自己株式の売却による収入が22,715千円あり、自己株式の取得による支出が47,496千円あったことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては無配であり、次期の配当につきましては未定となっております。

(4) 事業等のリスク

① 観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競合や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損会計導入による影響について

市場価格の急激な値下がり等により減損損失が発生した場合には当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。

需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 債務保証による影響について

当社グループは関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。被保証会社の業績が著しく悪化し返済不能に陥った場合には、保証債務の履行により当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 中期経営計画の実施による影響額について

当社は現在、「中期経営計画」を実施可能な施策から順次、実行しております。「中期経営計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務制限条項による影響について

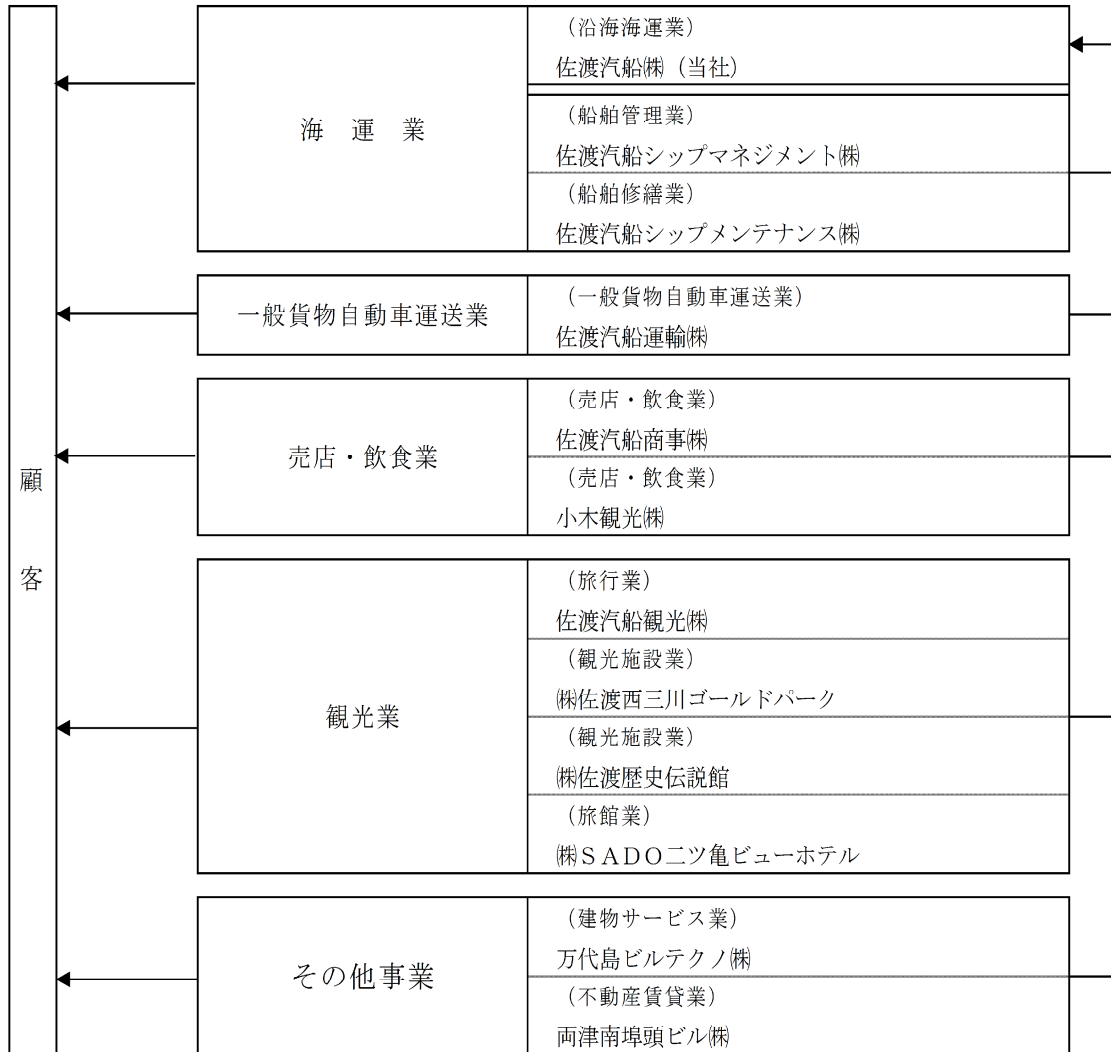
当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金を一括返済することとなり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、佐渡汽船株式会社（当社）のほか連結子会社11社で構成され、海運業を主体とした事業を行っております。

各事業における当社及び関係各社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

【 事業系統図 】



(注) → 主なサービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおきましては、海運業、一般貨物自動車運送業、売店・飲食業、観光業等、新潟県本土と佐渡島間の旅客、航送車、貨物の輸送に関わる様々な事業を展開しております。その事業の公益性と経営の企業性を認識し、安全を第一に考え、お客様にご満足いただける快適、快速なる航海を実現することでお客様に信頼され、喜ばれ、愛される佐渡汽船を目指します。また、社業の発展に努め、企業グループとして適正な利益をあげ、その使命を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上に努め、営業段階及び経常段階での利益を確保し、株主資本の充実を図りながら安定した株主配当を行うことを経営の目標として努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、中期経営計画に基づき、輸送人員を維持し収益を確保するため、各年度ごとに効果的な営業施策並びにお客様へのサービス向上の継続した取り組みを実行いたします。また、費用削減策及び連結子会社の経営改善策につきましても、実施可能な施策から順次実行しております。その進捗状況につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③中期経営計画等の進捗状況」に記載のとおりであります。

(4) 対処すべき課題

今後の我が国経済は、米国のトランプ新大統領の公約がどの程度実現されるかは不明であり、現状の期待感から来る米国景気拡大が後退することの可能性、言動を巡る金融市場の混乱なども懸念されるところであり、不安定な為替相場や原油価格の影響等も含め、国内景気の先行きの不透明感は継続していくものと思われまます。

一方、全国的に離島航路は、過疎化・高齢化に伴う旅客・貨物の輸送量の減少、国内景気の低迷の影響等によりその運営は厳しい状況下であり、佐渡島も過疎化・高齢化が急速に進行しております。

そのような離島の課題を踏まえ、平成28年4月20日、「有人国境離島特措法」（有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法）が参議院本会議において可決成立し、同27日に公布されました。その中で、佐渡島は地域社会維持の上で居住環境整備が特に必要と認められる「特定有人国境離島地域」と定められ、地域社会維持施策の一環として、航路運賃低廉化、生活・事業物資費用の負担軽減及び雇用機会拡充について講じられることになり、住民の利便性向上と交流人口の増加が期待されています。当社におきましても、平成29年4月1日の同法施行に向け、佐渡島民の利用促進と交流人口の拡大を目指し、各種施策の実現に向けて準備を進めているところであります。

このような厳しい経営環境を踏まえ、平成29年の対処すべき重点課題として、①安全運航の徹底、②お客様の減少傾向をとめる、③貨物部門の効率化と赤字航路の見直しの3項目を掲げ、その達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

① 安全運航の徹底

ア. 当社は、安全で安定した運航を提供することが重要な使命であり、企業経営の根幹と位置付け、最も基本的なサービスと考えております。そのため、経営トップが主体的に策定した平成29年の「安全方針」及び「安全重点施策」を全社一丸となって確実に実行してまいります。さらに、安全管理規程に基づいて構築した安全管理体制を確実に機能させるとともに、経営トップ自らが常に事業の安全に関心を持ち、報告された課題の把握分析を行い、その分析結果に対応した改善策を的確かつ迅速に実行してまいります。

イ. 構築した安全管理体制の継続的な見直し・改善を図るため、PDCAサイクルを確実に機能させます。

ウ. 旅客船では、リスクマネージャーとの連携により、ヒヤリハットレポート・ニュースに基づくグループディスカッションを有意義に活用するとともに、事例情報を共有し、ヒューマンエラー対策の策定と実践を行うことにより、組織全体に安全風土が定着するよう努めます。

また、個人レベルのヒューマンエラー対策として、メリハリのある「指差呼称」の徹底実施に取り組みます。

エ. 貨物船におきましては、各作業のマニュアル化に努め、乗組員が作業に対する共通認識を持つとともに、ヒヤリハット情報を分析して策定したヒューマンエラー対策と「指差呼称」を各作業マニュアルに反映させることにより、確実に実行してまいります。

オ. 陸上部門におきましては、安全教育を中心に毎月、各支店・代理店及び管理部門を対象として、安全マネジメント体制の取組み及び日常における安全作業等を担当部署が点検・指導するとともに、当社グループ全社員を対象に、定期的に社内研修を実施してまいります。

また、火災・地震を想定した防災訓練（避難誘導訓練・消火訓練・通報訓練）を実施し、非常時にお客様を安全で迅速に避難誘導ができるように継続して取り組んでまいります。

② お客様の減少傾向をとめる

ア. 営業やプロモーションの強化・佐渡観光の振興

- a. 平成29年の年間輸送人員目標である154万人の達成に向け、目標と実績の管理を徹底し、計画の実施状況を確認することで、未達部分への手当を早めに行います。
- b. 訪日外国人観光客誘致を目指し、当社主導で立ち上げた「新潟・佐渡インバウンド推進連絡会」の本格的活動を開始し、関係諸団体との連携強化を推進して同会の運営が早期に軌道に乗るように取り組みます。
- c. 佐渡観光セールスにおきましては、団体誘致は「選択と集中」を推進して誘致の可能性の高い組織団体を絞り込み、中長期的な計画での獲得に努めるとともに、新しい観光スポットなどをタイムリーに情報提供することで、新規観光コースの設定を各旅行社へ働き掛けてまいります。一方、個人客誘致に当たりましては、佐渡の新しい情報及び魅力等をSNSの積極的活用で発信を強化し、併せて、効果的な営業割引施策の実施で交流人口の増加に取り組みます。
- d. 「佐渡金銀山」の世界文化遺産登録を実現させるべく、当社グループを挙げて推進役となり、関係各所への働き掛けを行うとともに、各種会合やPR活動に積極的に参画します。

イ. お客様サービスの向上

- a. 「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」をその活動の中心に位置付け、離島航路No.1の顧客満足度を目指し、外部コンサルタントの助言と評価結果を踏まえて運営方法等の見直しを図ります。また、同委員会のプロジェクト会議での議論の深化やお客様サービスに向けた具体的メニューの検討を進め、実施状況を確認することでPDCAサイクルを徹底してまいります。
- b. 旅客船におきましては、新たに事務長制度を構築し、お客様サービスの品質をレベルアップさせることで満足度をアップさせ、リピーター化に繋げてまいります。
- c. スマートフォンの普及に対応するため、ターミナル内待合室及び船内Wi-Fiの充実を推進し、また、カーフェリー船内でのイベント開催は、佐渡の芸能等を中心に内容を拡充させ、船旅の魅力度アップを図ります。

ウ. 新潟や佐渡の魅力の再構築

- a. 関係団体との連携強化により、広域観光の中での佐渡の魅力付けを行うことで、遠隔地からの照会に対しても、日帰りコースも含めた多様なメニューを準備することで効果的な提案営業を実施します。
- b. 平成28年に運用を開始した当社公式Facebook及びInstagramを活用し、クチコミによる魅力拡散を図ることで共感者の増加に繋げ、新潟・佐渡のイメージアップに貢献します。

③ 貨物部門の効率化と赤字航路の見直し

ア. 物流改革室を中心に、貨物部門の一本化による業務体制の見直し、効率的な人員配置、輸送用具等の共有化による費用の削減に取り組んでまいりましたが、慢性的な赤字状態が続く貨物部門のさらなる合理化推進のため、貨物事業部陸上部門と本社技能部門及び管理部門を統合します。

イ. 現行の業務におきましては、費用対効果を考慮し、効率的な業務への見直しや改善推進を継続するとともに、貨物船の運航ダイヤを含め、将来を見据えた輸送形態の検討及び季節的輸送能力の変化への対応を行ってまいります。

これらを踏まえ、利便性や輸送コストに基づく貨物運賃及び佐渡島内の配達や集荷運賃の見直しの検討を進めてまいります。

ウ. 寺泊・赤泊航路のあり方につきましては、航路サービス見直しについて協議できる場の設定を関係各所に働きかけ、理解を得られるように努めてまいります。

エ. 以上により、収益の確保を図り、将来のカーフェリー及びジェットfoil代替船建造に備えてまいりたいと考えます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,003,022	※1 2,111,021
受取手形及び売掛金	※3 811,337	※3 748,619
たな卸資産	※2 753,694	※2 797,953
繰延税金資産	64,704	14,075
その他流動資産	626,706	207,733
貸倒引当金	△5,980	△4,321
流動資産合計	4,253,483	3,875,080
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,784,242	19,850,830
減価償却累計額	△13,792,455	△14,138,622
船舶(純額)	※1,※7 5,991,786	※1,※7 5,712,208
建物	12,191,421	12,201,345
減価償却累計額	△9,236,344	△9,386,521
建物(純額)	※1 2,955,077	※1,※7 2,814,824
構築物	2,308,169	2,279,126
減価償却累計額	△2,105,027	△2,091,633
構築物(純額)	※1 203,142	※1 187,493
機械及び装置	576,062	583,836
減価償却累計額	△511,141	△524,083
機械及び装置(純額)	64,921	59,753
車両及び運搬具	2,476,351	2,475,385
減価償却累計額	△2,192,399	△2,189,290
車両及び運搬具(純額)	283,952	286,095
器具及び備品	2,416,888	2,460,876
減価償却累計額	△2,198,140	△2,251,150
器具及び備品(純額)	※1 218,748	※1,※7 209,726
リース資産	97,846	106,657
減価償却累計額	△24,262	△25,011
リース資産(純額)	73,584	81,645
土地	※1 1,749,305	※1 1,738,812
建設仮勘定	52,220	97,099
有形固定資産合計	11,592,736	11,187,655
無形固定資産		
のれん	500	—
リース資産	72,091	54,983
その他無形固定資産	160,854	※7 122,531
無形固定資産合計	233,445	177,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	172,734	173,709
出資金	10,095	10,811
長期前払費用	285,828	302,653
差入保証金	35,878	32,227
繰延税金資産	34,730	38,249
その他長期資産	29,804	13,468
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	569,036	571,084
固定資産合計	12,395,217	11,936,253
繰延資産		
社債発行費	40,492	47,589
繰延資産合計	40,492	47,589
資産合計	16,689,192	15,858,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,184	454,608
短期借入金	※1,※6 608,000	※1,※6 157,400
1年内返済予定の長期借入金	※1,※6,※8 1,826,969	※1,※8 1,681,268
1年内償還予定の社債	613,240	420,040
未払金	147,961	114,379
リース債務	38,504	43,257
未払費用	247,726	244,842
未払法人税等	111,529	40,384
未払消費税等	75,683	167,211
賞与引当金	46,620	45,496
役員賞与引当金	230	3,940
繰延税金負債	4,341	4,384
その他流動負債	178,316	162,986
流動負債合計	4,284,303	3,540,195
固定負債		
社債	1,617,580	1,819,140
長期借入金	※1,※6,※8 6,536,172	※1,※8 6,711,144
役員退職慰労引当金	61,573	56,255
退職給付に係る負債	769,375	824,161
特別修繕引当金	40,527	105,836
資産除去債務	26,818	27,088
リース債務	142,318	121,175
繰延税金負債	64,233	61,329
その他固定負債	11,357	12,080
固定負債合計	9,269,953	9,738,208
負債合計	13,554,256	13,278,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	681,020	651,203
利益剰余金	1,173,917	644,115
自己株式	△68,002	△46,432
株主資本合計	2,630,070	2,092,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,660	24,969
その他の包括利益累計額合計	23,660	24,969
新株予約権	64,511	66,570
非支配株主持分	416,695	396,959
純資産合計	3,134,936	2,580,519
負債純資産合計	16,689,192	15,858,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	11,706,889	10,959,037
売上原価	※1 10,402,051	※1 10,149,839
売上総利益	1,304,838	809,198
販売費及び一般管理費	※2 996,152	※2 981,807
営業利益又は営業損失(△)	308,686	△172,609
営業外収益		
受取利息	463	268
受取配当金	4,408	4,600
不動産賃貸料	83,400	75,744
その他営業外収益	54,520	43,348
営業外収益合計	142,791	123,960
営業外費用		
支払利息	181,187	178,479
貸貸資産減価償却費	17,223	25,065
貸貸資産維持管理費	28,112	20,436
シンジケートローン手数料	1,757	1,000
その他営業外費用	37,481	31,666
営業外費用合計	265,760	256,646
経常利益又は経常損失(△)	185,717	△305,295
特別利益		
固定資産売却益	※3 914,427	※3 12,827
特別修繕引当金戻入額	36,075	—
その他特別利益	—	32
特別利益合計	950,502	12,859
特別損失		
固定資産売却損	※4 661	※4 1,503
固定資産除却損	※5 26,851	※5 10,656
減損損失	※6 400,455	※6 101,715
和解金	30,100	—
特別損失合計	458,067	113,874
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	678,152	△406,310
法人税、住民税及び事業税	122,101	60,406
法人税等調整額	43,183	44,496
法人税等合計	165,284	104,902
当期純利益又は当期純損失(△)	512,868	△511,212
非支配株主に帰属する当期純利益	30,002	18,590
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	482,866	△529,802

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	512,868	△511,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,961	1,288
退職給付に係る調整額	11,764	—
その他の包括利益合計	16,725	1,288
包括利益	529,593	△509,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496,518	△528,493
非支配株主に係る包括利益	33,075	18,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	681,020	691,051	△68,002	2,147,204
当期変動額					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			482,866		482,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	482,866	—	482,866
当期末残高	843,135	681,020	1,173,917	△68,002	2,630,070

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,784	△8,776	10,008	55,234	386,996	2,599,442
当期変動額						
自己株式の処分						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
親会社株主に帰属する当期純利益						482,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,876	8,776	13,652	9,277	29,699	52,628
当期変動額合計	4,876	8,776	13,652	9,277	29,699	535,494
当期末残高	23,660	—	23,660	64,511	416,695	3,134,936

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	681,020	1,173,917	△68,002	2,630,070
当期変動額					
自己株式の処分		△19,400		22,715	3,315
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,417		△1,145	△11,562
親会社株主に帰属する当期純利益			△529,802		△529,802
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△29,817	△529,802	21,570	△538,049
当期末残高	843,135	651,203	644,115	△46,432	2,092,021

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	23,660	23,660	64,511	416,695	3,134,936
当期変動額					
自己株式の処分					3,315
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△35,935	△47,497
親会社株主に帰属する当期純利益					△529,802
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,309	1,309	2,059	16,199	19,567
当期変動額合計	1,309	1,309	2,059	△19,736	△554,417
当期末残高	24,969	24,969	66,570	396,959	2,580,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	678,152	△406,310
減価償却費	881,088	953,224
減損損失	400,455	101,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,719	△1,658
社債発行費償却	9,008	9,968
受取利息及び受取配当金	△4,871	△4,868
支払利息	181,187	178,479
売上債権の増減額(△は増加)	20,907	62,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,243	△44,256
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,752	69,425
のれん償却額	4,256	500
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,002	△1,124
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,710
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,277	△5,320
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,356	54,785
株式報酬費用	9,277	2,059
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△121,192	65,309
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△913,766	△11,324
有形及び無形固定資産除却損	26,851	10,656
未収消費税等の増減額(△は増加)	△442,113	442,113
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93,173	91,526
和解金	30,100	—
その他	140,842	△132,520
小計	775,929	1,438,774
利息及び配当金の受取額	4,871	4,868
利息の支払額	△174,123	△181,877
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45,861	△122,774
和解金の支払額	△30,100	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,716	1,138,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△760	△787
投資有価証券の売却による収入	1	256
関係会社株式の売却による収入	—	10,052
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,563,883	△653,136
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,186,484	18,954
補助金収入	584,037	26,138
定期預金の預入による支出	△172,803	△169,703
定期預金の払戻による収入	170,000	167,601
長期貸付金の回収による収入	111	114
その他	—	23,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796,813	△577,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,280,000	1,002,400
短期借入金の返済による支出	△2,065,804	△1,453,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,773	△46,157
長期借入れによる収入	3,871,058	2,603,600
長期借入金の返済による支出	△4,153,297	△2,574,329
社債の発行による収入	705,548	632,935
社債の償還による支出	△311,400	△641,640
自己株式の売却による収入	—	22,715
自己株式の取得による支出	—	△47,496
非支配株主への配当金の支払額	△3,378	△2,366
その他	—	47,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,954	△455,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,857	105,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,797,028	1,818,885
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,818,885	※1 1,924,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期 12社

当期 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

株式会社海鮮横丁は、平成28年4月8日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3~20年

建物 8~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末支給額の100%相当額を計上しております。

ホ 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 海運業に係る収益

貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生都度、期間に応じて計上しております。

ロ 海運業に係る費用

すべての費用は発生都度、経過期間に応じて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

ロ 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結累計期間において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、従来の32.87%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.69%、平成31年1月1日以降のものについては30.45%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保又は財団抵当に供している資産
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金	5,648千円	5,650千円
船舶	5,875,013	5,600,262
建物	2,155,892	2,130,957
土地	1,520,918	1,520,918
計	9,557,474	9,257,788

観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

上記の資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	30,000千円	28,040千円
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	4,155,325	4,255,918
計	4,185,325	4,283,958

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
貯蔵品	703,606千円	750,399千円
商品	48,966	46,300
原材料	1,122	1,254
計	753,694	797,953

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	5,963千円	1,376千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,032千円	7,069千円

5 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
新潟流通センター運送事業協同組合	99,000千円	84,000千円

※6 当座貸越契約

当社及び当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行（前連結会計年度は4行）と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,644,000千円	1,464,000千円
借入実行残高	547,000	82,400
差引額	2,097,000	1,381,600

※7 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
船舶	1,061,885千円	6,967千円
建物	—	8,143
器具備品	—	3,906
計	1,061,885	19,016

無形固定資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
ソフトウェア	—	7,122
計	—	7,122

※8 財務制限条項

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

(1) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金 (シンジケートローン契約) には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 当社の長期借入金 1,949,950千円

イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。(2) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

② 当社の長期借入金 82,000千円

イ 当社の純資産額が、平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。

ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(2) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には抵触の事実が発生した連結会計年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。

① 当社の長期借入金 749,170千円

イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。

ロ 当社が債務超過とならないこと。

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金 (シンジケートローン契約) には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 当社の長期借入金1,817,750千円

イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる引当金繰入額及び退職給費用

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付費用	165,841千円	169,576千円
特別修繕引当金繰入額	52,233	65,307
賞与引当金繰入額	43,186	42,174
計	261,260	277,057

※2 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	176,893千円	191,037千円
従業員給与・賞与	294,171	306,060
賞与引当金繰入額	3,434	3,322
役員賞与引当金繰入額	230	3,940
退職給付費用	13,468	14,491
役員退職慰労引当金繰入額	12,403	11,974
福利厚生費	75,044	76,157
光熱・消耗品費	47,150	41,507
租税公課等	99,310	84,538
資産維持費	24,076	31,410
減価償却費	61,046	42,651
のれん償却費	4,256	500
その他	184,671	174,217
計	996,152	981,807

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
船舶	875,039千円	－千円
建物	－	21
車両及び運搬具	39,388	12,747
器具備品	－	58
計	914,427	12,827

※4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両及び運搬具	661千円	1,503千円
計	661	1,503

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
船舶	366千円	－千円
建物	23,847	4,163
構築物	585	1,674
車両及び運搬具	27	65
器具及び備品	1,179	1,170
長期前払費用	174	－
その他除却損	670	3,497
計	26,851	10,656

「その他除却損」は既存設備の撤去費用であります。

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟市西区 (注) 1	事業用資産	土地	155,464千円
新潟県佐渡市 (注) 2	事業用資産	建物	109,406千円
		構築物	3,132千円
		器具及び備品	1,420千円
新潟県長岡市 (注) 2	事業用資産	建物	74,598千円
		構築物	5,794千円
		器具及び備品	1,152千円
新潟市中央区 (注) 3	事業用資産	建物	17,953千円
新潟県佐渡市 (注) 3	事業用資産	建物	6,416千円
		器具及び備品	485千円
新潟県佐渡市 (注) 3	事業用資産	建物	1,214千円
		器具及び備品	900千円
新潟市中央区 (注) 3	事業用資産	建物	714千円
		器具及び備品	2,522千円
		リース資産(有形)	7,410千円
		ソフトウェア	496千円
		リース資産(無形)	11,370千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業用資産は、当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 1 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

2 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

3 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市(注)1	事業用資産	建物	38,953千円
新潟県上越市(注)1	事業用資産	建物	31,486千円
新潟県佐渡市(注)2	事業用資産	建物	17,983千円
		器具及び備品	1,074千円
		土地	10,493千円
新潟市中央区(注)1	事業用資産	建物	1,474千円
		器具及び備品	250千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業用資産は、当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注)1 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

2 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,275,450	—	—	14,275,450
合計	14,275,450	—	—	14,275,450
自己株式				
普通株式(注)	124,537	—	—	124,537
合計	124,537	—	—	124,537

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	64,511
	合計	普通株式	—	—	—	—	64,511

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,275,450	—	—	14,275,450
合計	14,275,450	—	—	14,275,450
自己株式				
普通株式(注)	124,537	801	13,000	112,338
合計	124,537	801	13,000	112,338

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	66,570
	合計	普通株式	—	—	—	—	66,570

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,003,022千円	2,111,021千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△184,137	△186,240
現金及び現金同等物	1,818,885	1,924,781

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」及び「観光」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,853,593	1,654,463	1,201,631	799,415	11,509,102	197,787	11,706,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,650	331,981	35,250	401,461	790,342	218,964	1,009,306
計	7,875,243	1,986,444	1,236,881	1,200,876	12,299,444	416,751	12,716,195
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	232,162	23,459	△6,431	1,254	250,444	27,315	277,759
セグメント資産	13,819,118	2,196,969	383,348	731,140	17,130,575	319,036	17,449,611
その他の項目							
減価償却費	667,292	152,781	24,122	15,506	859,701	21,387	881,088
減損損失	371,038	—	29,417	—	400,455	—	400,455
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,316,362	129,447	4,820	2,647	2,453,276	81,206	2,534,482

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 海運業における有形固定資産及び無形固定資産の増加には建造中の船舶、直江津船員寮新築工事、新潟ターミナル耐震改修工事等に係る建設仮勘定として1,840,354千円を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,382,125	1,589,743	1,045,842	735,982	10,753,692	205,345	10,959,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,608	348,646	34,466	404,960	790,680	203,726	994,406
計	7,384,733	1,938,389	1,080,308	1,140,942	11,544,372	409,071	11,953,443
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	△198,543	21,926	△14,521	△22,522	△213,660	9,474	△204,186
セグメント資産	13,108,351	2,182,808	336,894	628,988	16,257,041	330,174	16,587,215
その他の項目							
減価償却費	749,624	155,247	12,809	19,167	936,847	16,477	953,324
減損損失	70,440	-	1,724	29,551	101,715	-	101,715
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	440,261	161,802	3,420	11,610	617,093	13,977	631,070

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,299,444	11,544,372
「その他」の区分の売上高	416,751	409,071
セグメント間取引消去	△1,009,306	△994,406
連結財務諸表の売上高	11,706,889	10,959,037

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	250,444	△213,660
「その他」の区分の利益又は損失(△)	27,315	9,474
セグメント間取引消去	30,927	31,577
連結財務諸表の営業利益	308,686	△172,609

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,130,575	16,257,041
「その他」の区分の資産	319,036	330,174
全社資産(注)	182,829	184,520
セグメント間相殺消去	△943,248	△912,813
連結財務諸表の資産合計	16,689,192	15,858,922

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	859,701	936,847	21,387	16,477	—	—	881,088	953,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,453,276	617,093	81,206	13,977	—	—	2,534,482	631,070

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(のれん)

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期発生額	—	—	—	—	—	—	—
当期償却額	—	—	—	4,256	—	—	4,256
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	500	—	—	500

(注) 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

(負ののれん)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(のれん)

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期発生額	—	—	—	—	—	—	—
当期償却額	—	—	—	500	—	—	500
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

(負ののれん)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	187.53円	149.47円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	34.12円	△37.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.52円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	482,866	△529,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	482,866	△529,802
普通株式の期中平均株式数(株)	14,150,913	14,153,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	255,789	—
新株予約権	255,789	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,818	945,378
受取手形	12,188	8,210
海運業未収金	※3 533,842	※3 556,735
その他事業未収金	※3 12,896	※3 11,223
貯蔵品	604,455	670,290
前払費用	38,448	47,029
未収入金	※3 472,149	※3 32,462
繰延税金資産	60,318	—
その他流動資産	※3 28,963	※3 50,555
貸倒引当金	△297	△308
流動資産合計	2,680,783	2,321,577
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,784,021	19,850,610
減価償却累計額	△13,792,235	△14,138,402
船舶(純額)	※1,※4 5,991,786	※1,※4 5,712,208
建物	8,621,929	8,645,267
減価償却累計額	△6,427,701	△6,522,554
建物(純額)	※1 2,194,228	※1,※4 2,122,712
構築物	1,913,526	1,884,484
減価償却累計額	△1,730,274	△1,713,153
構築物(純額)	※1 183,252	※1 171,330
機械及び装置	16,558	22,908
減価償却累計額	△6,265	△8,744
機械及び装置(純額)	10,292	14,163
車両及び運搬具	565,369	625,334
減価償却累計額	△433,382	△470,555
車両及び運搬具(純額)	131,987	154,779
器具及び備品	1,499,566	1,537,052
減価償却累計額	△1,300,510	△1,348,410
器具及び備品(純額)	※1 199,055	※1,※4 188,641
リース資産	83,847	106,657
減価償却累計額	△10,262	△25,011
リース資産(純額)	73,584	81,645
土地	※1 1,034,745	※1 1,034,745
建設仮勘定	52,220	33,766
有形固定資産合計	9,871,153	9,513,994
無形固定資産		
ソフトウェア	132,234	※4 79,274
電話加入権	16,279	16,279
リース資産	72,091	54,983
その他無形固定資産	—	12,300
無形固定資産合計	220,605	162,836

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	151,024	152,150
関係会社株式	507,908	472,523
出資金	4,697	4,697
長期前払費用	※2 99,368	※2 105,459
差入保証金	15,087	14,917
その他長期資産	17,005	963
貸倒引当金	△16,227	△32
投資その他の資産合計	778,863	750,679
固定資産合計	10,870,622	10,427,511
繰延資産		
社債発行費	40,492	47,589
繰延資産合計	40,492	47,589
資産合計	13,591,898	12,796,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	※3 504,982	※3 564,178
その他事業未払金	※3 21,190	※3 19,166
短期借入金	※5 483,000	※5 -
1年内返済予定の長期借入金	※1,※5,※6 1,450,554	※1,※6 1,374,612
1年内償還予定の社債	613,240	420,040
リース債務	30,438	34,866
未払金	※3 45,186	※3 19,926
未払法人税等	87,782	4,128
未払消費税等	-	83,227
未払費用	72,291	72,281
前受金	31,159	26,270
預り金	11,324	13,666
前受収益	2,559	2,468
代理店債務	※3 7,755	※3 7,559
賞与引当金	11,606	10,271
その他流動負債	※3 451	※3 285
流動負債合計	3,373,520	2,652,948
固定負債		
社債	1,617,580	1,819,140
長期借入金	※1,※5,※6 5,925,830	※1,※6 6,125,197
リース債務	129,592	116,839
退職給付引当金	65,779	89,536
特別修繕引当金	40,527	105,835
関係会社事業損失引当金	37,098	49,353
繰延税金負債	11,012	10,802
資産除去債務	14,522	14,804
その他固定負債	1,860	1,860
固定負債合計	7,843,805	8,333,370
負債合計	11,217,326	10,986,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金		
資本準備金	680,992	680,992
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	681,020	681,020
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	656,047	88,439
利益剰余金合計	781,047	213,439
自己株式	△18,481	△18,481
株主資本合計	2,286,722	1,719,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,338	24,674
評価・換算差額等合計	23,338	24,674
新株予約権	64,511	66,570
純資産合計	2,374,571	1,810,358
負債純資産合計	13,591,898	12,796,677

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	1,092,603	1,041,140
自動車航送運賃	2,344,649	2,113,860
船客運賃	4,007,809	3,646,365
運賃合計	7,445,061	6,801,366
その他海運業収益	202,012	359,128
海運業収益合計	7,647,073	7,160,495
海運業費用		
運航費		
貨物費	444,546	430,937
船客費	540,284	545,926
燃料費	35,613	28,847
港費	2,228	2,307
運航委託手数料	※1 3,654,256	※1 3,527,058
その他運航費	578,519	530,618
運航費合計	5,255,448	5,065,696
船費		
船員費	76,291	82,672
退職給付費用	1,466	6,848
船舶消耗品費	1,527	2,181
船舶保険料	4,799	5,193
船舶修繕費	7,522	6,025
特別修繕引当金繰入額	52,233	65,307
船舶減価償却費	274,224	346,167
その他船費	17,902	28,072
船費合計	435,967	542,468
事業所費用		
従業員給与	608,447	662,375
賞与引当金繰入額	9,290	7,318
退職給付費用	33,369	14,264
福利厚生費	109,978	115,450
通信費	18,180	18,593
水道光熱費	70,789	65,298
資産維持費	243,971	256,057
減価償却費	295,867	300,431
事業所費用合計	1,389,895	1,439,790
海運業費用合計	7,081,310	7,047,955
海運業利益	565,763	112,539

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他事業収益		
自動車事業収益	236,732	228,349
旅行業収益	279,744	241,936
その他事業収益合計	516,477	470,286
その他事業費用		
自動車事業費用	201,974	215,363
旅行業費用	251,387	211,540
その他事業費用合計	453,362	426,904
その他事業利益	63,114	43,381
営業総利益	628,877	155,921
一般管理費		
役員報酬	56,616	65,759
従業員給与	108,275	119,074
賞与引当金繰入額	1,501	1,485
退職給付費用	5,250	5,922
株式報酬費用	9,276	2,059
福利厚生費	27,565	27,331
旅費・交通費	2,833	3,657
通信費	1,959	1,510
光熱・消耗品費	22,170	18,812
租税公課	78,185	64,702
資産維持費	30,628	38,779
減価償却費	27,449	25,076
交際費	1,291	1,052
会費・寄付金	1,586	1,584
貸倒引当金繰入額	22	10
その他一般管理費	80,011	83,464
一般管理費合計	454,626	460,283
営業利益又は営業損失(△)	174,251	△304,361
営業外収益		
受取利息	146	83
受取配当金	42,138	9,958
不動産賃貸料	※1 118,015	※1 118,980
その他営業外収益	35,749	32,536
営業外収益合計	196,050	161,559
営業外費用		
支払利息	150,866	153,060
貸貸資産減価償却費	13,840	13,806
貸貸資産維持管理費	22,285	20,790
社債利息	15,862	13,595
社債発行費償却	9,008	9,968
貸倒引当金繰入額	16,195	—
シンジケートローン手数料	1,757	1,000
その他営業外費用	15,698	17,453
営業外費用合計	245,513	229,674
経常利益又は経常損失(△)	124,788	△372,477

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ ₂ 878,574	※ ₂ 579
特別修繕引当金戻入額	36,075	—
特別利益合計	914,649	579
特別損失		
固定資産売却損	※ ₃ 661	※ ₃ 1,503
固定資産除却損	※ ₄ 3,075	※ ₄ 8,130
関係会社株式評価損	11,417	35,385
減損損失	222,474	70,440
関係会社事業損失引当金繰入額	37,098	12,254
和解金	30,100	—
特別損失合計	304,827	127,713
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	734,609	△499,611
法人税、住民税及び事業税	87,607	7,679
法人税等調整額	56,084	60,318
法人税等合計	143,691	67,997
当期純利益又は当期純損失 (△)	590,918	△567,608

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	65,129	190,129	△18,481	1,695,804
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)						590,918	590,918		590,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	590,918	590,918	—	590,918
当期末残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	656,047	781,047	△18,481	2,286,722

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,569	18,569	55,234	1,769,608
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				590,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,768	4,768	9,276	14,045
当期変動額合計	4,768	4,768	9,276	604,963
当期末残高	23,338	23,338	64,511	2,374,571

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	656,047	781,047	△18,481	2,286,722	
当期変動額										
当期純利益又は当期純損失(△)						△567,608	△567,608		△567,608	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△567,608	△567,608	-	△567,608	
当期末残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	88,439	213,439	△18,481	1,719,113	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,338	23,338	64,511	2,374,571
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△567,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,336	1,336	2,059	3,395
当期変動額合計	1,336	1,336	2,059	△564,213
当期末残高	24,674	24,674	66,570	1,810,358

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3～20年

建物 8～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益

貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。

(2) 海運業費用

すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保及び財団抵当に供している資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
船舶	5,875,013千円	5,600,262千円
建物	1,923,397	1,904,702
土地	1,031,803	1,031,803
計	8,830,214	8,536,768

観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

上記の資産に対応する債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	3,595,643千円	3,727,968千円
計	3,595,643	3,727,968

※2 長期前払費用に関する事項

前事業年度 (平成27年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルバース負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

当事業年度 (平成28年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルバース負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

※3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債
資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
海運業未収金	95,127千円	110,533千円
その他事業未収金	81	198
未収入金	30,202	19,185
その他流動資産	1,020	982
計	126,431	130,900
負債		

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
海運業未払金	449,041千円	466,769千円
その他事業未払金	14,989	12,576
代理店債務	529	523
未払金	1,266	412
その他流動負債	143	133
計	465,970	480,415

※4 国庫補助金等による圧縮記帳額
国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。
有形固定資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
船舶	1,061,885千円	6,967千円
建物	—	8,143
器具備品	—	3,906
計	1,061,885	19,016
無形固定資産		

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
ソフトウェア	—	7,122
計	—	7,122

※5 当座貸越契約
当社では運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,310,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	483,000	—
差引額	1,827,000	1,000,000

※6 財務制限条項

前事業年度（平成27年12月31日）

- (1) 前事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 当社の長期借入金 1,949,950千円
 - イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
 - ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
- (2) 前事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。
- ① 当社の長期借入金 82,000千円
 - イ 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
 - ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (3) 前事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、抵触の事実が発生した事業年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。
- ① 当社の長期借入金 749,170千円
 - イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。
 - ロ 当社が債務超過とならないこと。

当事業年度（平成28年12月31日）

当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 当社の長期借入金 1,817,750千円
 - イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
 - ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運航委託手数料	3,654,256千円	3,534,491千円
不動産賃貸料	69,865	69,637
計	3,724,121	3,604,128

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
船舶	875,039千円	—千円
建物	—	21
車両及び運搬具	3,534	499
器具備品	—	58
計	878,574	579

※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両及び運搬具	661千円	1,503千円
計	661	1,503

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
船舶	366千円	—千円
建物	324	1,747
構築物	391	1,674
器具及び備品	1,148	1,165
長期前払費用	174	—
その他除却損	670	3,541
計	3,075	8,130

「その他除却損」は既存設備の撤去費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	74,663	—	—	74,763

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	74,763	—	—	74,763

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	162.67円	122.80円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	41.61円	△39.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.88円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	590,918	△567,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	590,918	△567,608
普通株式の期中平均株式数(株)	14,200,687	14,200,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	255,789	－
新株予約権	255,789	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。